

# 株主通信

## 第105期 中間報告書

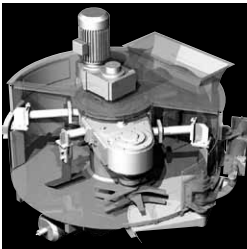
平成26年4月1日から平成26年9月30日まで



Synthetic Material



Machine Tool Accessories



Industrial Machinery

証券コード:6317



株式  
会社

**北川鉄工所**

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より、格別のご支援を賜わり、有難く厚くお礼申し上げます。

当社グループは平成26年9月30日をもちまして第105期中間期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)が終了いたしましたので、当該期間の事業概況についてご報告申し上げます。

当該期間におけるわが国経済は、政府、日銀の政策効果等から企業の業績改善や設備投資の増加など景気の回復基調が続きました。一方、円安による輸入原材料の高騰、消費税増税後の国内景気の持ち直しの動きは鈍く、先行き不透明な状況となっております。世界経済は、米国経済が順調に推移しましたが、欧州景気の下押し懸念、新興国経済の減速への警戒感及び相次ぐ政情不安により、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社の関連業界におきましては、海外を中心に自動車、農業機械、IT関連が好調に推移しており、国内も建設関連が好調に推移しました。設備投資関連につきましても、低迷が続いておりましたが、需要が回復してまいりました。

このような状況のなか、当社グループでは自動車関連部品、工作機器、建設関連製品など全ての事業が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、品質の向上、生産効率の向上に努めてまいりました。あわせてメキシコ生産子会社で鑄造から加工まで一貫生産を開始するなど、海外生産拠点を軌道に乗せることに注力してまいりました。

株主のみなさまには引き続きご理解とご支援を賜わりますとともに、今後とも未永くご愛顧いただきますようお願い申し上げます。

## 経営成績(中間)の概要

(単位:百万円)

	第104期	第105期	増減
<b>売上高</b>	<b>20,827</b>	<b>25,575</b>	<b>4,748</b>
セグメント内訳			
金属素形材	10,888	11,607	719
工機	3,906	5,481	1,575
産業機械	6,032	8,486	2,454
<b>営業利益</b>	<b>858</b>	<b>1,568</b>	<b>710</b>
セグメント内訳			
金属素形材	746	593	△ 153
工機	470	1,139	669
産業機械	758	1,073	315
全社費用	△ 1,116	△ 1,237	△ 121
<b>経常利益</b>	<b>1,157</b>	<b>2,256</b>	<b>1,099</b>
<b>純利益</b>	<b>702</b>	<b>1,402</b>	<b>700</b>

平成26年11月



代表取締役社長 北川祐治

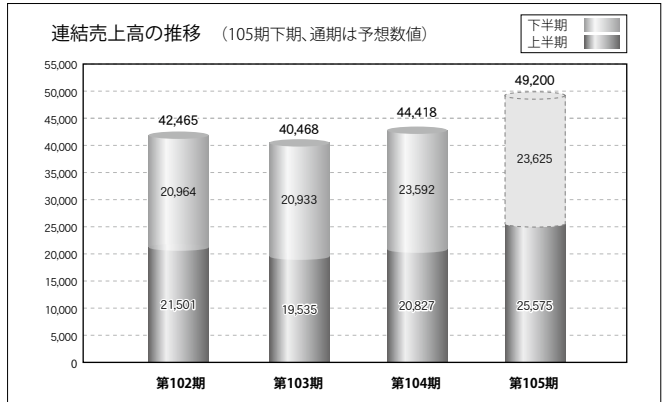
# 連結決算の概要

## 売上高



22,575百万円  
前年同期比  
22.8%増

自動車関連部品、農業機械部品、工作機器、コンクリートプラント関連が好調に推移したことにより、前年同期比 22.8%増加しました。

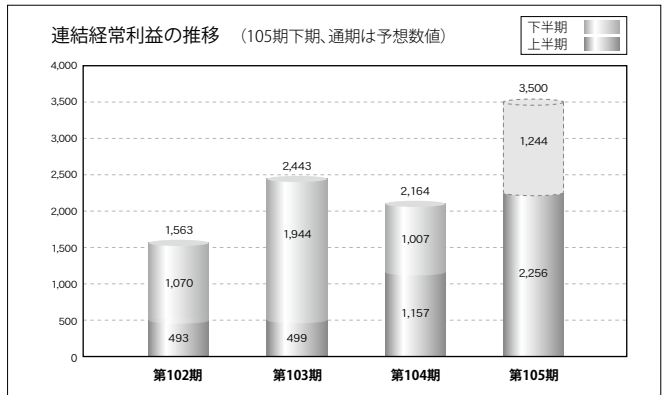


## 経常利益



2,256百万円  
前年同期比  
95.0%増

営業利益が増加したことに加え、為替差益が570百万円発生したことにより、前年同期比 95.0%増加しました。



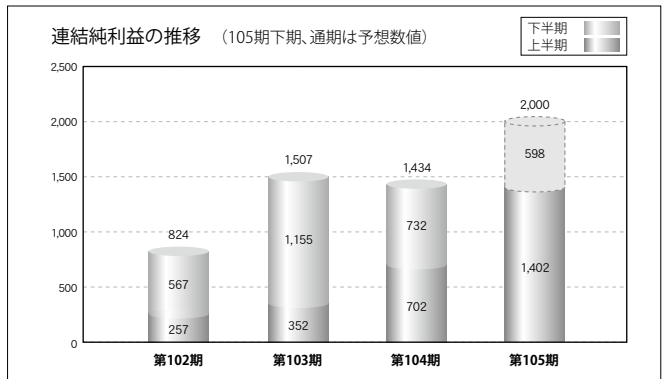
\* 第103期は下期に円安に振れたことにより、為替差益 1,217百万円を計上しております。

## 純利益



1,402百万円  
前年同期比  
99.6%増

経常利益が増加したことにより、前年同期比 99.6%増加しました。



# トピックス

## 国内最大級の建設用タワークレーン開発

国内最大級となる建設用タワークレーン「JCL1000NK」を開発いたしました。

弊社では1986年に高自立、広作業半径を特徴とした建設用タワークレーン「ビルマン」を発売して以来、納入台数1600台を超える大ヒット商品となっております。その中でも大型機の分野においては、シンプル、軽量、コンパクトで、クレーンの運搬、設置に関わるランニングコスト(クレーン生涯コスト)を下げることをコンセプトに、JCL700NKを2004年に発売して以来、6機種を開発し、お客様より高い評価を頂いております。その新機種として、国内最大級の1000トンメートルのタワークレーン「JCL1000NK」を開発いたしました。

国内建築・土木業界では、東日本大震災をきっかけに、首都圏を中心として高層ビルの耐震性を見直す動きが広がり、建て替え案件が増加しています。また、2020年に開催される東京オリンピック関係での建設需要の増大が見込まれています。

このような状況のなかで、「JCL1000NK」は、高層建築で鉄骨を安全に吊上げ、所定の位置へ一度に大量の資材を揚重することで、建設工期の短縮及び建設現場での人手不足解消に貢献してまいります。

また、「JCL1000NK」に限らず、クレーンの生産能力増強のため、今年11月に甲山工場(広島県世羅町)の建屋を現在の2倍に建て増しました。生産能力を現在の1.5倍に高め、より一段の受注増を目指してまいります。

### 関連スケジュール

- 6月下旬 甲山工場にて新製品発表会を開催
- 7月～ 紀尾井町(東京都千代田区)再開発建設現場に2台導入  
(旧グランドプリンスホテル赤坂跡地)
- 11月上旬 甲山工場 増築完了



JCL1000NK

# セグメント別の概況

## 金属素形材事業

### Synthetic Material

単位：百万円

第2四半期	第104期	第105期	対比
売上高	10,888	11,607	6.6%増
営業利益	746	593	20.5%減

一般社団法人日本自動車工業会の発表によりますと、平成26年4月から9月までの国内自動車生産台数は、前年同期比0.8%増の478万台となっており、消費税増税の影響があったものの、軽自動車に牽引され前年同期比横ばいとなっております。また世界需要は中国、北米市場を中心に堅調に推移してまいりました。

当事業におきましては、自動車部品は中核である自動車ミッション部品が国内、海外とも

に堅調に推移しております。農業機械部品、建設機械部品につきましては、国内は消費税増税の影響もあり前年同期比減少したものの、海外は前年同期比増加で推移しております。

このような状況のなか、既存顧客のインシニア拡大や高付加価値品の受注獲得に努めましたが、電気料金の値上がり分の製品価格への転嫁の遅れ、タイの景気低迷、メキシコ生産子会社は未だ先行投資段階であり、前年同期に比べ減益となりました。



### 事業内容

生型 casting ・ ロストワックス精密 casting ・ エバフォーム casting ・ MIM 焼結品及び鋳物素材をベースとした機械加工品および組立完成品（自動車部品、各種機械部品）

# セグメント別の概況

## 工機事業

### Machine Tool Accessories

単位：百万円

第2四半期	第104期	第105期	対比
売上高	3,906	5,481	40.3%増
営業利益	470	1,139	142.1%増

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成26年4月から9月までの工作機械受注総額は7,615億円(前年同期比35.4%増)となり、平成26年3月から7ヶ月間連続して月間1,200億円以上の受注高となっております。

当事業におきましては、2014年度期初から国内、海外ともに受注が増加しており、特に海外はIT関連向けの受注が増加しております。

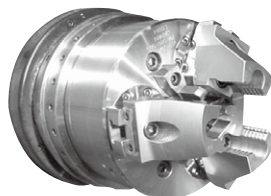
このような状況のなか、前期より引き続き「Customized by kitagawa」をテーマに、お客様の要求に応じた特殊品対応にも積極的に取り組み、国内外のカスタマイズ商品の受注を大きく伸ばすことが出来ました。また商品価値の向上を目指したVE活動を継続するとともに、ソフトVEと題して業務の効率化に範囲を広げ収益性の向上に努めてまいりました。



NC円テーブル



パワーチャック



特殊チャック

#### 事業内容

旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、ワークグリッパ、グリッパ

## 産業機械事業

### Industrial Machinery

単位：百万円

第2四半期	第104期	第105期	対比
売上高	6,032	8,486	40.7%増
営業利益	758	1,073	41.5%増

国内建築・土木業界は引き続き好調に推移してまいりました。一方で、鋼材や購入品の値上げ、現場工事の集中による技能者の不足、人件費の高騰といった新たな弊害も出ております。

当事業におきましては、震災復興、インフラ老朽化対策等にともない生コン業界の先行き見通しが堅調なことから、既存コンクリートプラントの改造工事に加え、建て替え受注は高水準となっております。また、首都圏で再開発関連の工事が好調に推移しているこ

とに加え、東京オリンピック決定により更なる需要増の期待も高まり、大型、小型ともにクライミングクレーンの受注が増加してまいりました。

このような状況のなか、環境関連機器では、震災地のがれき処理、除染事業へのアプローチを継続するとともに、粉体、バイオマス業界への認知度の強化を図りました。荷役機械関連では、国内最大級のクライミングクレーンを開発、販売するなど市場ニーズの取り込み、業界での存在感を高め安定的な収益確保に努めてまいりました。自走式立体駐車場事業では、受注条件の改善やコストダウンの徹底を図ってまいりました。



▲コンクリートプラント



ビル建設用タワークレーン ▶

#### 事業内容

コンクリートプラント、コンクリートミキサ(商品名：ジクロス等)、  
環境関連設備(商品名：ペレガイヤ等)、リサイクルプラント(商品名：セレスター等)、  
建築用ジブクレーン(商品名：ビルマン)

# 財務諸表

## 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)		区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	30,146	50.4	32,637	52.4	流動負債	20,148	33.7	22,451	36.0
固定資産	29,688	49.6	29,668	47.6	固定負債	14,871	24.9	14,557	23.4
有形固定資産	24,558		23,997		負債合計	35,019	58.5	37,009	59.4
無形固定資産	443		432		(純資産の部)				
投資その他の資産	4,686		5,237		株主資本	23,400	39.1	24,529	39.4
					その他包括利益累計額	1,001	1.7	435	0.7
					少数株主持分	413	0.7	332	0.5
					純資産合計	24,815	41.5	25,296	40.6
資産合計	59,835	100.0	62,305	100.0	負債純資産合計	59,835	100.0	62,305	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	20,827	100.0	25,575	100.0
売上総利益	3,651	17.5	4,570	17.9
営業利益	858	4.1	1,568	6.1
経常利益	1,157	5.6	2,256	8.8
税金等調整前当期純利益	1,147	5.5	2,279	8.9
純利益	702	3.4	1,402	5.5

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結キャッシュフロー計算書 (要約版)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュフロー	465	1,137
投資活動によるキャッシュフロー	△ 4,119	△ 1,501
財務活動によるキャッシュフロー	3,388	66
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	10
現金及び現金同等物の増減額	△ 108	△ 287
現金及び現金同等物の期首残高	8,886	6,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,778	5,992

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



# 株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	308,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	96,508,030株
株主数		13,969名

大株主株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
北川鉄工所みのり会	5,012	5.19
株式会社広島銀行	4,460	4.62
みずほ信託銀行株式会社	2,300	2.38
北川鉄工所自社株投資会	1,758	1.82
朝日生命保険相互会社	1,713	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,654	1.71
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,620	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,414	1.46
株式会社みずほ銀行	1,275	1.32
北川 祐治	1,242	1.28

\* 持株比率は自己株式(874,462株)を控除して計算しております。

# 会社の概況 (平成26年9月30日現在)

設 立	昭和16年11月28日
資 本 金	86億4千万円

# 役員

代表取締役社長	北川 祐治	取締役 執行役員	小川 民益
代表取締役副社長	北川 宏	取締役 執行役員	宇田 育造
取締役 常務執行役員	福永喜久男	常勤監査役	河村 光二
取締役 常務執行役員	北川日出夫	監 査 役(独立役員)	武田 康裕
取締役 執行役員	佐藤 靖	監 査 役	内田 雅敏

会計監査人 有限責任あずさ監査法人

# 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から毎年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

剰余金の配当基準日 3月31日

単元株式数 1,000株

単元未満株式の  
買取及び買増 単元未満株式(1株~999株まで)の買取及び買増のご請求は下記のお取扱店でお取扱いいたします。単元未満株式を証券会社の口座に振替えられた株主様はお取引の証券会社に取扱いいたします。

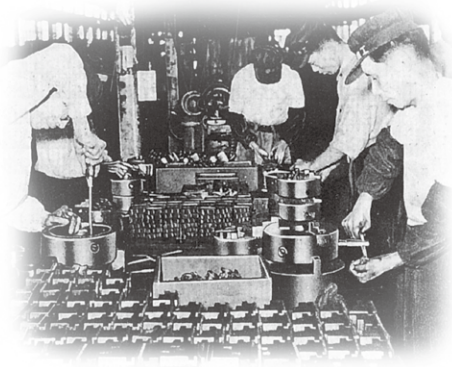
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

公告方法 ホームページに電子公告しますが、やむを得ない事由によって電子公告出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。  
アドレス <http://www.kiw.co.jp/>

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)  みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていた必要があります。



あの頃と、変わらない気持ちで、



いつもお客様のために心を込めて。



株式  
会社

# 北川鉄工所

**KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.**

〒726-8610 広島県府中市元町77-1  
77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan  
Tel. (0847) 45-4560 Fax. (0847) 45-0589

## ■営業拠点

仙 台	仙台市若林区大和町4-15-13	〒984-0042	Tel. (022) 232-6732 (代)	Fax. (022) 232-6739
東 京	さいたま市北区吉野町1-405-1	〒331-9634	Tel. (048) 666-5650 (代)	Fax. (048) 663-4678
	東京都台東区元浅草2-6-6 東京日産台東ビル8階	〒111-0041	Tel. (03) 3844-7101 (代)	Fax. (03) 3844-7134
名 古 屋	名古屋市中川区上高畑2-62	〒454-0873	Tel. (052) 363-0371 (代)	Fax. (052) 362-0690
大 阪	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	〒559-0011	Tel. (06) 6685-9065 (代)	Fax. (06) 6684-2025
広 島	広島市南区東雲本町2-13-21	〒734-0023	Tel. (082) 283-5133 (代)	Fax. (082) 285-8830
九 州	福岡市博多区板付7-6-39	〒812-0888	Tel. (092) 501-2102 (代)	Fax. (092) 501-2103